

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	6,756,393	7,097,351	9,051,496
経常利益又は経常損失() (千円)	17,542	45,397	18,905
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	56,929	23,158	31,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,773	43,376	48,416
純資産額 (千円)	6,838,990	6,786,744	6,861,816
総資産額 (千円)	9,748,945	9,818,338	9,791,863
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	5.67	2.32	3.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	69.1	70.1

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.15	0.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業業績や雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復の兆しが見られました。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、急激な円安による原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクや欧州および新興国の景気下振れ懸念などにより、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下がみられるほか、運賃仕入れコストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況となってきております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実および輸配送にかかる商品開発に取組み、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力しつつ、業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部既存顧客に消費税増税前の駆け込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、新規顧客の導入と既存顧客の物流拠点拡大等に対処し、業務拡大を図ったことにより、前年同期と比較して5.0%増の70億97百万円の計上となりました。しかしながら、利益面におきましては、運賃仕入れコストや労務コストの上昇などによる費用増加のほか、顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処するための費用の増加をまねいてしまったことにより、営業利益は、黒字転換を図れたものの、30百万円（前年同期間は27百万円の営業損失）に止まりました。また、経常利益は45百万円（前年同期間は17百万円の経常損失）、四半期純利益は23百万円（前年同期間は56百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、一部既存顧客に消費税増税前の駆け込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実により、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことにより、営業収益は前年同期間と比較して5.9%増の69億69百万円となりました。また、営業総利益は、国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用の計上や業務量の拡大にあわせた業務品質の維持・向上に労務費の増加をまねいてしまったものの、海外の連結子会社で安定した利益の確保が図れたことにより、前年同期間と比較して18.7%増の6億90百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、新規顧客の導入が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して6.5%増の8億30百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善に努めたものの、新車両購入による減価償却負担増やドライバー不足による費用増加のほか、輸配送事業の商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことにより、前年同期間と比較して79.1%減の6百万円に止まりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の増加により、営業収益は前年同期間と比較して1.0%増の9億8百万円となりました。また、営業総利益は、労務コストの上昇が見られる中、作業の効率化に努めたことにより、前年同期間と比較して5.2%増の64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.3%）増加し、98億18百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億2百万円、その他の流動資産が立替金の増加により97百万円増加した一方で、現金及び預金が79百万円、有形固定資産の合計が1億円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円（3.5%）増加し、30億31百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が短期借入金に表示振替したことにより2億20百万円減少したものの、短期借入金が1億86百万円増加したほか、支払手形及び営業未払金が54百万円、未払費用が42百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円（1.1%）減少し、67億86百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益による増加23百万円と前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	
単元未満株式	普通株式 49,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,914	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	582,000		582,000	5.52
計		582,000		582,000	5.52

(注) 当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)現在の自己株式数は、601,703株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 営業本部長	大宮司 典夫	平成26年7月1日
常務取締役 管理本部長	常務取締役管理本部長 兼国際業務総括部担当	島津 和人	平成26年7月1日
取締役執行役員 海外事業担当	取締役執行役員 営業本部国際営業担当	石渡 秀和	平成26年7月1日
取締役執行役員 営業担当兼メディア営業部長	取締役執行役員 営業本部国内営業担当 兼メディア営業部長	加地 雄次郎	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,578	2,956,681
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,172,425
原材料及び貯蔵品	11,858	12,406
前払費用	40,117	49,238
繰延税金資産	77,432	65,456
未収法人税等	35,254	584
その他	130,695	228,469
貸倒引当金	214	255
流動資産合計	4,401,855	4,485,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,202,719	8,226,998
減価償却累計額	6,051,767	6,180,158
減損損失累計額	104,535	104,535
建物及び構築物（純額）	2,046,417	1,942,304
機械装置及び運搬具	2,085,231	2,077,487
減価償却累計額	2,006,369	1,981,673
機械装置及び運搬具（純額）	78,861	95,814
土地	1,574,272	1,574,272
その他	442,044	453,636
減価償却累計額	352,135	376,861
その他（純額）	89,909	76,774
有形固定資産合計	3,789,460	3,689,165
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	95,130	84,836
無形固定資産合計	553,616	543,322
投資その他の資産		
投資有価証券	509,746	524,618
繰延税金資産	193,523	193,219
その他	354,244	393,226
貸倒引当金	10,583	10,222
投資その他の資産合計	1,046,930	1,100,842
固定資産合計	5,390,007	5,333,331
資産合計	9,791,863	9,818,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	465,409	519,805
短期借入金	530,000	716,000
未払費用	127,049	169,057
未払法人税等	8,784	24,279
賞与引当金	64,922	25,596
役員賞与引当金	-	11,512
その他	106,974	155,908
流動負債合計	1,303,140	1,622,159
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	460,000	240,000
役員退職慰労引当金	96,854	109,155
退職給付に係る負債	570,052	560,278
固定負債合計	1,626,907	1,409,433
負債合計	2,930,047	3,031,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,562,845	2,481,059
自己株式	145,503	159,007
株主資本合計	6,721,191	6,625,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,479	99,057
為替換算調整勘定	51,144	61,786
その他の包括利益累計額合計	140,624	160,843
純資産合計	6,861,816	6,786,744
負債純資産合計	9,791,863	9,818,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	6,756,393	7,097,351
営業原価	6,094,014	6,348,347
営業総利益	662,379	749,004
販売費及び一般管理費	690,050	718,234
営業利益又は営業損失()	27,671	30,769
営業外収益		
受取利息	616	702
受取配当金	15,912	20,257
受取賃貸料	3,018	3,007
その他	10,169	11,137
営業外収益合計	29,716	35,104
営業外費用		
支払利息	11,880	14,178
支払補償費	6,244	5,225
その他	1,462	1,073
営業外費用合計	19,587	20,476
経常利益又は経常損失()	17,542	45,397
特別利益		
固定資産売却益	49	1,734
投資有価証券売却益	6,327	-
特別利益合計	6,377	1,734
特別損失		
固定資産除売却損	13,090	251
減損損失	51,917	-
特別損失合計	65,007	251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,173	46,881
法人税、住民税及び事業税	13,552	16,738
法人税等調整額	32,796	6,984
法人税等合計	19,243	23,723
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	56,929	23,158
四半期純利益又は四半期純損失()	56,929	23,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,929	23,158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,929	9,577
為替換算調整勘定	39,774	10,641
その他の包括利益合計	81,703	20,218
四半期包括利益	24,773	43,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,773	43,376
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	千円	9,247千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	193,188千円	202,480千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,571,512	76,472	81,413	6,729,399	26,994	6,756,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,349	703,757	817,815	1,533,922	89,774	1,623,696
計	6,583,862	780,230	899,228	8,263,321	116,768	8,380,089
セグメント利益	581,187	32,359	61,034	674,582	13,146	687,729

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		6,756,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,623,696	
計	1,623,696	6,756,393
セグメント利益	25,349	662,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 25,349千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において51,917千円であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,937,936	88,963	46,133	7,073,033	24,318	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,755	741,930	861,987	1,635,672	97,674	1,733,347
計	6,969,691	830,893	908,121	8,708,706	121,992	8,830,698
セグメント利益	690,134	6,779	64,200	761,115	14,622	775,737

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,733,347	-
計	1,733,347	7,097,351
セグメント利益	26,733	749,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額 26,733千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5円67銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	56,929	23,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	56,929	23,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,033	9,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。